

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木 雅 通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木 雅 通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,212,178	1,167,406	3,020,914
経常利益又は経常損失() (千円)	39,431	103,399	243,463
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	31,685	106,471	247,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,489	87,426	302,714
純資産額 (千円)	1,363,058	1,514,832	1,600,065
総資産額 (千円)	4,458,554	4,478,667	4,702,615
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.28	24.45	56.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.22		56.06
自己資本比率 (%)	30.5	33.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,714	70,584	428,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,071	39,054	376,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,289	148,060	52,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	127,647	140,925	263,771

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.52	10.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景とした企業収益の改善等及び雇用情勢の改善傾向が見られました。しかしながら、依然として海外景気の下振れリスクが続いており、国内においても輸入原材料の上昇や消費増税に伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費に弱い動きが見られる等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、顧客第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開したものの、売上高は11億6千7百万円(前年同期比3.7%減)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、経費削減等を行ったものの、販売が低調であったこと等により、営業損失は6千8百万円(前年同期は営業利益1千7百万円)となりました。また、為替差損を計上したこと等により、経常損失は1億3百万円(前年同期は経常利益3千9百万円)、四半期純損失は1億6百万円(前年同期は四半期純利益3千1百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内における販売は増加したものの、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.における販売は減少し、売上高は5億1百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は2百万円(前年同期比92.3%減)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に前年同期並みの販売を確保し、売上高は6億8千2百万円(前年同期比1.4%増)となったものの、営業損失は7千7百万円(前年同期は営業損失2千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、44億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2千3百万円の減少となりました。

流動資産は、21億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5千1百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、現金及び預金等の減少が仕掛品等の増加を上回ったことによるものです。

固定資産は、23億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千7百万円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産等の増加が有形固定資産の減少を上回ったことによるものです。

(負債)

流動負債は、21億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千7百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、短期借入金等の減少が買掛金等の増加を上回ったことによるものです。

固定負債は、8億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して9千1百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、15億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して8千5百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から33.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、7千万円(前年同期比8千7百万円減)となりました。これは主に、売上債権の減少額2億4千6百万円及び減価償却費5千9百万円等が税金等調整前四半期純損失1億3百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、3千9百万円(前年同期比1億3千8百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7千2百万円及び有形固定資産の取得による支出7千万円等が定期預金の払戻による収入1億8百万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、1億4千8百万円(前年同期比1億4千5百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9千9百万円及び短期借入金の純減少額5千万円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1億4千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千1百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、自動二輪車等部品事業の従業員数が201名増加しております。

これは、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における業容の拡大によるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、工作機械事業における専用工作機械の受注高が著しく増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000	4,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,500,000	4,500,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	4,000	4,500,000	656	959,201	656	240,801

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,752	38.93
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.22
山崎好和	浜松市東区	391	8.70
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	257	5.71
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
株式会社ラックランド	新宿区西新宿3丁目18-20	113	2.52
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	111	2.47
伊藤隆康	浜松市中区	62	1.39
有限会社山口組	浜松市中区上島5丁目21-19	49	1.08
株式会社電興社	浜松市南区卸本町98	48	1.06
計		3,668	81.52

(注) 上記の他、自己株式が141千株(3.15%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,358,100	43,581	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,500,000		
総株主の議決権		43,581	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,271	1,082,025
受取手形及び売掛金	592,716	560,191
電子記録債権	241,342	25,288
製品	26,582	33,700
仕掛品	175,407	268,365
原材料及び貯蔵品	64,253	88,226
その他	21,568	61,019
流動資産合計	2,370,142	2,118,817
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	383,183	648,649
土地	786,595	786,595
その他(純額)	536,803	229,203
有形固定資産合計	1,706,582	1,664,448
無形固定資産		
	18,549	18,800
投資その他の資産		
その他	630,979	700,238
貸倒引当金	23,637	23,637
投資その他の資産合計	607,341	676,601
固定資産合計	2,332,473	2,359,849
資産合計	4,702,615	4,478,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,852	154,050
短期借入金	1,852,854	1,806,380
未払法人税等	56,830	5,325
賞与引当金	45,719	45,041
その他	89,440	95,306
流動負債合計	2,153,697	2,106,104
固定負債		
長期借入金	606,062	502,972
退職給付に係る負債	288,729	280,513
その他	54,060	74,245
固定負債合計	948,852	857,730
負債合計	3,102,550	2,963,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	959,201
資本剰余金	828,006	828,807
利益剰余金	76,588	183,059
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,624,779	1,519,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,543	86,227
為替換算調整勘定	76,153	95,791
その他の包括利益累計額合計	28,609	9,564
新株予約権	3,895	4,486
純資産合計	1,600,065	1,514,832
負債純資産合計	4,702,615	4,478,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,212,178	1,167,406
売上原価	937,971	970,443
売上総利益	274,206	196,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,575	56,810
給料及び手当	67,637	73,065
賞与引当金繰入額	10,222	10,593
退職給付費用	2,201	2,328
その他	120,007	122,475
販売費及び一般管理費合計	256,644	265,273
営業利益又は営業損失()	17,562	68,310
営業外収益		
受取利息	3,074	2,675
受取配当金	1,423	2,147
為替差益	31,575	-
その他	5,925	5,222
営業外収益合計	41,998	10,045
営業外費用		
支払利息	18,198	16,026
為替差損	-	26,686
その他	1,930	2,421
営業外費用合計	20,129	45,135
経常利益又は経常損失()	39,431	103,399
特別損失		
固定資産除却損	162	-
特別損失合計	162	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	39,269	103,399
法人税、住民税及び事業税	6,498	2,920
法人税等調整額	1,085	152
法人税等合計	7,583	3,072
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	31,685	106,471
四半期純利益又は四半期純損失()	31,685	106,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	31,685	106,471
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,469	38,683
為替換算調整勘定	29,335	19,638
その他の包括利益合計	34,804	19,045
四半期包括利益	66,489	87,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,489	87,426
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,269	103,399
減価償却費	52,118	59,087
株式報酬費用	979	689
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,386	487
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,293	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,727	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,152
受取利息及び受取配当金	4,497	4,823
支払利息	18,198	16,026
為替差損益(は益)	30,394	10,245
固定資産除却損	162	-
売上債権の増減額(は増加)	341,796	246,332
たな卸資産の増減額(は増加)	272,893	126,612
その他の資産の増減額(は増加)	8,216	7,735
仕入債務の増減額(は減少)	81,363	55,618
未払消費税等の増減額(は減少)	21,735	14,130
未収消費税等の増減額(は増加)	4,692	49,024
その他の負債の増減額(は減少)	14,087	16,689
小計	176,892	134,056
利息及び配当金の受取額	4,498	5,316
利息の支払額	18,611	15,812
法人税等の支払額	5,064	52,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,714	70,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,600	72,600
定期預金の払戻による収入	60,000	108,000
有形固定資産の取得による支出	158,557	70,595
無形固定資産の取得による支出	-	1,127
投資有価証券の取得による支出	899	1,437
貸付金の回収による収入	1,895	1,080
保険積立金の積立による支出	6,897	2,417
その他	12	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,071	39,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	102,289	99,564
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,289	148,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,735	6,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,910	122,846
現金及び現金同等物の期首残高	142,558	263,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 127,647	1 140,925

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	243,147千円	156,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,127,947千円	1,082,025千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,000,300千円	941,100千円
現金及び現金同等物	127,647千円	140,925千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	573,393	638,785	1,212,178		1,212,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高		34,168	34,168	34,168	
計	573,393	672,953	1,246,346	34,168	1,212,178
セグメント利益又は 損失()	35,110	23,953	11,156	6,405	17,562

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	501,921	665,485	1,167,406		1,167,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,742	16,742	16,742	
計	501,921	682,227	1,184,148	16,742	1,167,406
セグメント利益又は 損失()	2,691	77,941	75,250	6,940	68,310

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	7円28銭	24円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,685	106,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	31,685	106,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円22銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	33	
(うち新株予約権)(千株)	(33)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年8月5日 取締役会決議 新株予約権 (新株予約権の数 990個) なお、新株予約権の概要 は、「第3 提出会社の状 況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昭	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。